



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	90,282	△11.1	△44	—	388	△96.6	△2,274	—
2018年3月期第3四半期	101,582	26.7	11,503	44.4	11,455	51.3	8,920	64.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △4,283百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 10,096百万円 (164.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△167.54	—
2018年3月期第3四半期	656.97	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	131,355	56,399	42.9
2018年3月期	137,259	62,380	45.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 56,399百万円 2018年3月期 62,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期 (予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△11.7	△600	—	0	△100.0	△3,500	—	△257.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	13,585,521株	2018年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	7,051株	2018年3月期	7,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	13,578,496株	2018年3月期3Q	13,579,051株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年2月12日（火）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
連結売上高明細表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減 (増減率%)
売上高	101,582	90,282	△11,299 (△11)
営業利益又は損失 (△)	11,503	△44	△11,547 (－)
経常利益	11,455	388	△11,067 (△97)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失 (△)	8,920	△2,274	△11,195 (－)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、2018年2月の3,600ドル超えをピークに下落に転じ、その後も米中貿易摩擦が深刻さを増すにつれ非鉄金属相場は7月以降さらに急落し、9月には一時2,300ドルを下回る水準となりました。当四半期になって若干戻したものの、期中平均では前年同期比で下落となりました。鉛も亜鉛と同様の理由から下落基調となり、期中平均ではやはり前年同期比で下落となりました。銀についてもドル高の影響もあり7月以降は低迷し、期中平均では前年同期比で下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、期を通じて緩やかな円安（円安は製錬事業の業績にプラスの影響）傾向でしたが、期中平均ではほぼ前年同期並みでした。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期を通じて豪ドル安（豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響）に推移し、期中平均でも前年同期比豪ドル安となりました。

加えて、鉱石需給の逼迫に起因して、特に鉛で原料鉱石の買鉱条件が悪化しております。これは資源事業には有利に働くものの、エネルギー関連コストの高騰なども相まって、製錬事業には厳しい事業環境となっております。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、金属相場の下落に加え、鉛・銀の減販の影響も大きく、製錬事業で減収となった結果、連結売上高は前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面では、前年同期は金属相場の上昇局面、当期は金属相場の下落局面と相場が逆に動いたこともあり、前年同期比で多額の在庫評価損を計上したため、製錬事業で68億円の大幅減益となりました。資源事業でも、主にエンデバー鉱山における生産性の悪化による採鉱コスト高や、豪州子会社の決算期ずれの調整などの影響から41億円の減益となりました。加えて、その他事業ではプラントエンジニアリングを営む子会社で不採算案件が発生したこともあり、8億円の減益となりました。以上の結果、営業利益、経常利益ともに前年同期比で大幅減益となり、営業利益は赤字となりました。さらに、エンデバー鉱山で31億円の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円の赤字に転落しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減 (増減率%)
売上高	72,831	64,056	△8,775 (△12)
営業利益又は損失 (△)	4,190	△2,650	△6,840 (－)

《亜鉛》

LME（ロンドン金属取引所）相場は、期初3,285ドル/トンでスタートしたのち、世界的な貿易摩擦懸念等の要因からじりじりと値を下げ、特に7月以降は一時2,300ドルを割るなど急速に下落しました。当四半期になり若干戻したものの、期中平均では2,759ドルとなり、前年同期（2,932ドル）を下回りました。国内価格も期中平均356千円/トンと前年同期（376千円）を20千円下回り、これに加えて減販の影響もあり、売上高は前年同期比8%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,400ドル/トンでスタートしたのち、亜鉛同様値を下げ、期中平均では2,151ドルと前年同期（2,331ドル）を下回りました。国内価格も期中平均303千円/トンと前年同期（320千円）を下回りました。さらに前期は自動車バッテリーの取替需要が堅調だったことの影響で当期は減販となり、売上高は前年同期比で14%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.5ドル/トロイオンスでスタートしたのち、当初は16ドルから17ドルの間で推移したものの、7月以降は米ドル高の影響もあり値を下げ、期中平均は15.4ドルと前年同期（16.9ドル）を下回りました。国内価格も期中平均56,226円/キログラムと前年同期（62,242円）を6,016円下回りました。加えて、原料調達の関係から前年同期比減産・減販となった結果、売上高は前年同期比25%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場の下落に加えて減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な金属相場の下落から多額の在庫評価損を計上したこともあり、前年同期比68億円の減益となり、27億円の営業損失へと転じました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2016年12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	115.98	0.7348
2017年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	110.74	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.02	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187

②資源事業部門

（単位：百万円）

	2017年12月期	2018年12月期	増減（増減率%）	
売上高	15,695	14,993	△702	(△4)
営業利益	5,310	1,218	△4,091	(△77)

エンデバー鉱山は、前年度期初は計画減産の影響があったこともあり、粗鉱処理量は前年同期比では増加しました。しかしながら、採掘技術上の問題から低品位鉱の採掘を余儀なくされ、精鉱生産量は粗鉱処理量の増加に比して低調な伸びとなりました。これに伴い単位当たり生産コストも高止まりとなり、結果として前年同期比16億円の営業減益となりました。

ラスブ鉱山においては、償却費負担増などの減益要因はあったものの、生産は概ね計画通りに推移し、前年同期比では5億円の営業減益にとどまりました。

これに加えて、決算期ずれの調整の影響で前年同期比21億円の減益（前年度は相場上昇期により利益を加算する調整だったが、当期はこの影響が剥落したため）となったことなどもあり、資源事業部の業績は、前年同期比では大幅な減収減益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,694	4,524	△169 (△4)
営業利益	456	444	△11 (△3)

《電子部品》

中国経済の影響を受け、OA機器向けを筆頭に産業機器、車載電装等の主要用途向けが減販となり、売上高は前年同期比13%の大幅な減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで米国市場の航空機用特殊鋼向けの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比15%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、電動工具電池用銀メッキは好調だったものの、その他の用途向けが不調だったため、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けの減少もあり、前年同期比若干の減収となりました。また、粉末冶金部門は自動車関連製品は順調だったものの一般産業向けが低調で、前年同期比で減収となりました。結果として当事業部門の売上高は前年同期比4%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,964	3,490	△474 (△12)
営業利益	1,438	953	△484 (△34)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内建値が前年同期比で下落したこともあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても前年同期比若干の減収となり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	4,395	3,218	△1,177	(△27)
営業利益又は損失 (△)	530	△283	△814	(-)

《防音建材 (商品名：ソフトカーム) 事業》

医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートは前年同期並みだったものの、制振遮音材が需要家の仕様変更などもあり落ち込み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、前期に大型案件が収益計上されたが、当期はそのような案件が無かったこともあり、前年同期比53%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比7%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりました。また、プラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたこともあり大幅減益となり、赤字に転落しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の下落に伴う売上債権やたな卸資産の減少とこれに伴う運転資本の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ59億4百万円減少し、1,313億55百万円となりました。

負債については前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、749億56百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、赤字計上による利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ59億80百万円減少し、563億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%となり、前連結会計年度末に比して、2.5ポイント下落しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月23日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	11,115
受取手形及び売掛金	16,814	15,771
電子記録債権	3,303	2,044
たな卸資産	41,928	39,249
その他	1,923	5,441
貸倒引当金	△17	△0
流動資産合計	77,754	73,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,690	7,413
機械装置及び運搬具（純額）	15,145	13,530
土地	17,091	17,091
その他（純額）	1,023	1,299
有形固定資産合計	40,949	39,333
無形固定資産		
鉱業権	12,454	12,004
その他	52	55
無形固定資産合計	12,506	12,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572	3,091
退職給付に係る資産	281	278
その他	2,844	3,621
貸倒引当金	△649	△650
投資その他の資産合計	6,049	6,340
固定資産合計	59,505	57,733
資産合計	137,259	131,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,728	7,311
短期借入金	11,462	11,371
1年内返済予定の長期借入金	9,548	17,842
コマーシャル・ペーパー	8,000	10,000
未払法人税等	463	202
引当金	364	947
その他	5,130	6,186
流動負債合計	42,699	53,862
固定負債		
長期借入金	23,608	13,014
引当金	592	597
退職給付に係る負債	145	153
資産除去債務	2,736	2,541
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	752	441
固定負債合計	32,180	21,094
負債合計	74,879	74,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,211	21,239
自己株式	△30	△30
株主資本合計	49,688	45,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	720
繰延ヘッジ損益	43	△282
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	2,576	1,083
退職給付に係る調整累計額	165	164
その他の包括利益累計額合計	12,691	10,683
純資産合計	62,380	56,399
負債純資産合計	137,259	131,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	101,582	90,282
売上原価	83,500	83,630
売上総利益	18,082	6,652
販売費及び一般管理費	6,578	6,696
営業利益又は営業損失(△)	11,503	△44
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	156	90
為替差益	12	—
デリバティブ評価益	—	774
その他	211	218
営業外収益合計	383	1,091
営業外費用		
支払利息	352	301
為替差損	—	286
その他	78	69
営業外費用合計	431	658
経常利益	11,455	388
特別利益		
固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	0	46
特別利益合計	10	62
特別損失		
減損損失	—	3,092
固定資産除却損	185	258
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	171
その他	5	—
特別損失合計	190	3,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,275	△3,073
法人税、住民税及び事業税	1,700	85
法人税等調整額	654	△883
法人税等合計	2,354	△798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,920	△2,274
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,920	△2,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	8,920	△2,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△187
繰延ヘッジ損益	235	△325
為替換算調整勘定	828	△1,493
退職給付に係る調整額	△7	△0
その他の包括利益合計	1,175	△2,008
四半期包括利益	10,096	△4,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,096	△4,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,831	15,695	4,694	3,964	97,186	4,395	101,582	—	101,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	3,837	0	—	4,287	3,627	7,914	△7,914	—
計	73,280	19,533	4,695	3,964	101,474	8,022	109,496	△7,914	101,582
セグメント利益	4,190	5,310	456	1,438	11,395	530	11,925	△421	11,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,056	14,993	4,524	3,490	87,064	3,218	90,282	—	90,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	537	2,532	0	—	3,070	3,816	6,887	△6,887	—
計	64,593	17,526	4,525	3,490	90,135	7,034	97,170	△6,887	90,282
セグメント利益又は損失(△)	△2,650	1,218	444	953	△33	△283	△317	273	△44

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額273百万円には、セグメント間取引消去444百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業（エンデバー鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,092百万円であります。

3. その他

連結売上高明細表

品名	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	28,498	28.1	26,350	29.2	38,812	29.0
鉛製品	21,729	21.4	18,676	20.7	27,959	20.9
電気銀	17,426	17.2	13,040	14.4	21,412	16.0
硫酸	1,031	1.0	1,165	1.3	1,434	1.1
鉱石販売等	15,695	15.5	14,993	16.6	20,173	15.1
電子部品	1,839	1.8	1,597	1.8	2,387	1.8
電子材料等	2,855	2.8	2,927	3.2	3,806	2.8
環境・リサイクル製品	3,957	3.9	3,486	3.9	5,385	4.0
防音建材	1,184	1.2	1,142	1.3	1,656	1.2
完成工事高	2,061	2.0	978	1.1	3,591	2.7
その他	5,302	5.1	5,923	6.5	7,004	5.2
合計	101,582	100.0	90,282	100.0	133,625	100.0